

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	27億3,585万8	26億2,481万1	162～175

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金 305万円

地域福祉の推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 410万円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○障害者住宅改造助成事業費 22万円

在宅で重度の障害のある人の日常生活上の不便を軽減し、生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。 助成件数 1件

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 501万円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。（26年度から島鉄バス・列車も利用可）

・ 交付額（年間） 100円券×200枚＝20,000円分

・ 交付者数

知的障害者（児）	169人
車いす常用者（児）	61人
視覚障害者（児）	39人
人工透析患者	69人
精神障害1級	15人

合計353人

・ 利用枚数 50,104枚

○特別障害者手当等 2,175万7千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	46	14,600	7,421,080
特別障害者手当	46	26,830	14,335,990

○福祉医療費（障害者分） 9,643万7千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 23,134件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳 1級～3級
- ・療育手帳（知的障害者）A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。
- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 15億2,054万1千円

(1) 障害者自立支援給付費 15億1,865万5千円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 10万4千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況	手話通訳	利用者 4人	延べ利用 16回
	要約筆記	利用者 1人	延べ利用 1回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 39万1千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況	利用者 29人	延べ利用 172回
------	---------	-----------

③社会参加促進事業 110万7千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者 30人	495,071円
・手話奉仕員養成事業	基礎課程 5人	332,000円
・要約筆記奉仕員養成事業	基礎1人・応用1人	100,000円
・自動車改造助成事業	助成件数 2件	180,000円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	実利用人員（人）	延べ相談件数（件）
2	190	6,019

⑤地域活動支援センター事業 1,200万円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員（人）	利用延べ人員（人）
2	33	5,042

⑥日常生活用具給付費 1,433万7千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
特殊寝台		1
特殊マット	1	1
入浴担架	1	
入浴補助用具	2	
T字状・棒状のつえ	1	
歩行支援用具	1	
頭部保護帽	1	
透析液加温器	1	
ネブライザー	1	
電気式たん吸引器	1	
点字タイプライター	1	
視覚障害者用活字文書読上げ装置	1	
盲人用時計	1	
聴覚障害者用通信装置	1	
ストマ用装具	1,192	6
紙おむつ	132	140
住宅改修費	1	
合計件数（件）	1,339	148
合計給付額（円）	12,599,918	1,736,628

⑦訪問入浴サービス事業費 725万9千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 7人 延べ利用 592回

⑧移動支援事業費 302万3千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 53人 延べ利用 551回

⑨日中一時支援事業費 280万4千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 29人 延べ利用 1,223回

⑩補装具給付費 579万4千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義足	2	3		
装具	23	8	5	
盲人安全杖	2			
眼鏡	4			
補聴器	10	9		
車いす		7	1	
電動車いす		1		
座位保持装置	1	5	3	5
歩行補助つえ	3			
歩行器	1			
特例立位保持装置			1	1
合計件数(件)	46	33	10	6
合計給付額(円)	3,010,376	980,913	1,283,048	519,969

⑪自立支援介護給付費 7億1,259万円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	82	45,657,506
重度訪問介護給付費	3	679,350
行動援護給付費	5	1,624,440
同行援護給付費	3	60,020
療養介護給付費	19	59,732,280
生活介護給付費	197	423,148,868
短期入所給付費	79	29,241,231
施設入所支援給付費	82	109,220,437
計画相談支援給付費	497	16,412,024
特定障害者特別給付費等	247	26,737,065
高額障害福祉サービス費	4	76,326
合 計	1,218	712,589,547

⑫自立支援訓練等給付費 5億2,129万円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	14	22,496,828
就労継続支援給付費(A型)	72	102,461,776
就労継続支援給付費(B型)	138	184,734,325
自立訓練給付費	4	8,137,846
グループホーム給付費	166	203,459,507
合 計	394	521,290,282

⑬障害児入所給付費等 8,584万2千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	31	14,712,881
放課後等デイサービス(就学児)	67	67,663,664
保育所等訪問支援給付費	5	47,807
高額障害児通所給付費	6	160,035
障害児相談支援給付費	93	3,257,730
合 計	202	85,842,117

⑭自立支援医療費 1億603万5千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>8,894万1千円</u>		
延べ件数	一般（肢体等）	89件	} 合計 3,782件
	心臓	40件	
	人工透析	3,653件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>96万3千円</u>		
延べ件数	一般（肢体等）	57件	} 合計 64件
	心臓	7件	
ウ) 療養介護医療	<u>1,613万1千円</u>		228件

⑮県補助事業 7万円

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 1件 7万円

⑯その他 3,302万5千円

- ・過年度国県支出金返還金 2,784万7千円
- ・国保連合会等審査手数料 231万2千円
- ・事務経費等 286万6千円

(2) 障害支援区分認定等事務費 188万7千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。
障害支援区分認定審査会

委員（人）	開催回数（回）	処理件数（件）
5	12	142

○生活困窮者自立支援事業 540万1千円

平成27年4月1日から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、社会福祉協議会を相談窓口、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

生活困窮者自立相談支援業務委託料 536万2千円

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
80件	13件	13人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	2億2,262万3	1億9,422万1	174～179

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置事業 1億1,066万8千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を施設に入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 26人 市外施設 20人

○在宅福祉対策 118万6千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	6	306	117万8千円
訪問理美容サービス事業	17	8	8千円

○高齢者住宅改造助成事業 12万9千円

（１）高齢者住宅改造費助成事業 9万4千円

身体機能が低下した在宅高齢者の日常生活を容易にするとともに、家庭での介護の負担を軽減し自立意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 1件

（２）高齢者等住環境改善支援事業 3万5千円

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 2件

○ねたきり老人等介護見舞金支給事業 830万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。 支給者数 166人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業 2,330万1千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人もしくは、運転免許証を自主返納した人）に利用券（100円券で上限70枚）を交付した。

交付枚数 281,190枚 利用枚数 233,011枚

○テレホンサービス事業 51万4千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

28年度末現在利用者 42人

○緊急通報システム事業 322万5千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

28年度末現在登録台数 180台

○高齢者日常生活用具給付事業 27万4千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器 66台 電磁調理器 1台

○敬老無料入浴サービス事業 367万6千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 10,947人 延利用者 13,408人

○敬老事業実施補助金 985万1千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり900円を補助した。

対象者数 10,945人

○老人クラブ活動等助成事業 726万2千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 73 会員数 3,222人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 1,007,984円
- ・活動助成費補助金（市単独） 569,400円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,182,600円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,197,400円

○敬老祝品・長寿祝金給付事業 448万5千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。

28年度給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
77歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	506
88歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	323
100歳	20,000円	17

○全国健康福祉祭ながさき大会 1,672万6千円

10月に開催された第29回全国健康福祉祭ながさき大会(愛称:ねんりんピック長崎2016)において、本市では「弓道」と「サッカー」(雲仙市と共催)競技を開催。大会及び関連イベント等の円滑な運営を図るとともに、市民皆様の協力のもと、選手をはじめ本市を訪れた方々をおもてなしの心でお迎えし、健康と福祉の祭典を盛り上げた。

開催日程は、平成28年10月15日(土)~17日(月)の3日間。

■弓道競技

会場:島原市霊丘公園体育館・弓道場

選手団:70チーム・459人【延988人】

※長崎県Cチーム(島原市選手団)が準優勝

■サッカー競技(雲仙市と共催)

会場:島原市営平成町多目的広場(3面)、島原市営平成町人工芝グラウンド

選手団:64チーム・1,125人(うち島原市会場:48チーム・836人)

□健康づくり教室

競技会場	内容	延べ参加者(人)
霊丘公園体育館・弓道場	骨健康度測定、肌年齢測定	1,536
平成町多目的広場	体脂肪・内臓脂肪測定 血管年齢・ストレス測定	971
平成町人工芝グラウンド	肌年齢測定・ストレス測定	591

このほか、ふるまい鍋(島原具雑煮、ジビエ鍋)3,000食、おもてなしコーナー(ドリンクサービス)や鍼灸・マッサージ、ケアスポットコーナーの設置、ミニ観光ツアー、売店の出店など、市民協力のもと“おもてなし”にも努めた。

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業 225万6千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 140人

延べ利用人数 1,207人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,816万9	1,583万4	178~181

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 1,583万4千円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

▶ 国民年金被保険者の異動状況

(各年度末現在/単位:人)

被保険者数	平成28年度	平成27年度	比較
第1号	6,555	6,982	△427
任意第1号	61	62	△1
第3号	2,037	2,114	△77
計	8,653	9,158	△505

▶ ねんきんネットによる情報提供

(単位:人)

	平成28年度	平成27年度	比較
利用者数	83	394	△311

▶ 年金出張相談(諫早年金事務所主催)

(単位:人)

	平成28年度	平成27年度	比較
利用者数	219	297	△78

▶ 年金請求の受付状況

(単位:件)

種別	件数
老齢基礎年金	57
障害基礎年金	32
遺族基礎年金	2
未支給年金	394
死亡一時金	7
寡婦年金	2
計	494

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	援護費	158万4	143万9	180～181

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H28.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	1,040	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	37	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	3	居住地変更届	11
一部負担金相当額申請書	8	死亡届	17
健康管理手当認定申請	4	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	4
葬祭料支給申請	17	手当証書紛失届	17
一般疾病医療費支給申請	2	医療特別手当健康状況届	0
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	3

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	78万7	73万9	180～181

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 73万9千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円
- がまだすマラソン大会補助金 18万円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	9億4,172万5	7億8,352万7	182~183

【保険健康課】

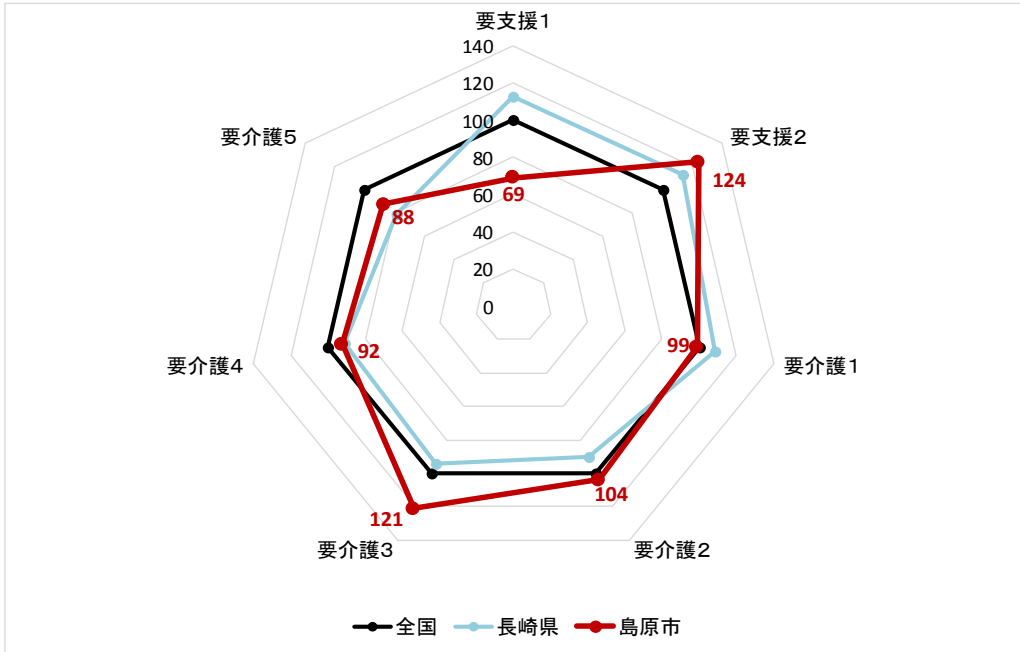
○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 7億7,712万8千円

65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。



認定者要介護度別構成比率の比較(全国・長崎県・島原市)

資料:平成29年3月分(月末)の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	879,206	848,570	1,237,436	1,074,655	813,906	749,254	583,835	6,186,862
長崎県	14,317	13,940	19,434	13,992	11,105	9,852	6,659	89,299
島原市	323	563	654	595	527	369	273	3,304

◆介護サービス等の利用状況◆

区 分		件 数
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	26,379
	施設介護サービス等給付費	5,454
	居宅介護サービス計画給付費	14,942
	地域密着型介護サービス等給付費	5,887
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	9,680
	介護予防サービス計画給付費	7,644
	地域密着型介護予防サービス等給付費	119
高額介護サービス費(医療合算含む)		12,036
特定入所者介護サービス等費		5,251
合 計		87,392

○地域介護・福祉空間事業費補助金

603万7千円

○介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業

介護ロボットを導入することにより、介護従事者の負担軽減を図り、介護従事者の人材確保を資することを目的として、働きやすい職場環境を整備した介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。※財源：国（全額）

法人	事業所	機器	導入数量	補助金	備考 (総事業費)
特定非営利活動法人 しまばら	デイサービスセンター しまばら	ロボットアシストウォーカーRT. 1	4	855,000	855,360
	グループホーム たけふえ	ロボットアシストウォーカーRT. 1	4	855,000	855,360
	グループホーム 野の花	ロボットアシストウォーカーRT. 1	4	855,000	855,360
	HAPPYLIFE	ロボットアシストウォーカーRT. 1	4	855,000	855,360
社会福祉法人 楽山会	特別養護老人ホーム 淡淡荘	電動ベッドカリストエール (離床センサー)	1	864,000	864,000
特定非営利活動法人 生きがい福祉サービス	グループホーム しおさい	シルエット見守りセンサ	3	826,000	826,200
社会福祉法人 幸和会	特定養護老人ホーム びざん	ベットサイド水洗トイレ	2	927,000	1,047,600

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	8億3,934万4	8億3,671万6	182~183

【保険健康課】

○療養給付費負担金 6億1,729万円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合について負担をした。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 261,617件 (271,165件)

給付額 6,827,100,364円 (7,007,587,538円)

・医療費支給費

支給件数 12,491件 (13,001件)

支給額 82,338,738円 (88,896,108円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

医療費給付費で件数1.12%増、給付額3.18%減、医療費支給費で件数4.41%減、支給額3.78%減、と前年度より減少している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億9,039万8千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担した。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 168,063,773円

・広域連合事務費負担金 15,369,958円

・事務費等 6,963,933円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,631人、被扶養者385人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 2,902万8千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,088人 (H28.4.1現在の被保険者数)

・受診者数 集団健診 492人

個別健診 2,357人

合計 2,849人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	2,816万0	2,763万8	182~185

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料

2,652万6千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日

(数値結果) 28年度の開設日数 312日 (火曜日休館)

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		73,813	トレーニングルーム利用者数 (人)		12,883
内 訳	一般 (310円)	34,766	内 訳	一般 (310円)	10,142
	70歳以上 (210円)	33,983		70歳以上 (210円)	1,256
	障害者 (210円)	1,762		障害者 (210円)	299
	こども (150円)	1,799		市外 (520円)	1,186
	市外大人 (520円)	1,379			
	市外こども (260円)	124			

※70歳以上には無料優待券利用者 4,801人含む。

・使用料収入 1,903万4千円

・敬老事業の無料入浴：9月19日～11月18日

70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ4,801人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	9	臨時福祉給付金 給付費	5億 947万 5	2億 6,250万 8	184~187

【福祉課】

○臨時福祉給付金給付費 4,881万円

消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、低所得者に与える負担の影響を緩和するため臨時福祉給付金を支給した。

平成28年度分市民税が課税されていない者1人につき3千円を支給した。

- ・申請受付期間 平成28年9月1日から平成29年3月1日
- ・支給決定者数 10,181人
- ・支給決定額 30,543,000円

○年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費 2億1,112万9千円

(1) 高齢者向け

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の低い高齢者を支援するため、また平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう、低所得の高齢者を対象に給付金を支給した。

平成27年度分市民税が課税されていない者1人につき3万円を支給した。

- ・申請受付期間 平成28年5月16日から平成28年8月16日
- ・支給決定者数 6,189人
- ・支給決定額 185,670,000円

(2) 障害・遺族基礎年金受給者向け

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者を支援するため、また、社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施される予定の年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけになることも踏まえ、給付金を支給した。

平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者で、平成28年5月分の障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給のある者1人につき3万円を支給した。ただし、高齢者向け給付金を受給した者は対象とならない。

- ・申請受付期間 平成28年9月1日から平成29年3月1日
- ・支給決定者数 546人
- ・支給決定額 16,380,000円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	5億5,790万5	5億1,132万7	186～197

【こども課】

○福祉医療費支給事業 1億270万2千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。（小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業）

【支給件数・支給額】

区分	件数（件）	支給額（円）
乳幼児	40,635	61,555,720
小・中学生	13,385	23,983,269
母子	母	3,819
	子	3,144
父子	父	186
	子	232
寡婦	0	0
合計	61,401	102,702,335

○障害児保育事業 151万2千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている2保育所に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数（人）
1 おさなご園	1
2 こひつじ保育園	1
合計	2

○発達促進保育特別対策事業 378万円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている4保育所に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数（人）
1 みどり保育園	5
2 春陽保育園	3
3 寺町保育園	1
4 わかくさ園保育所	1
合計	10

○一時預かり事業 1,452万6千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った9保育所及び3認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	心香保育園	82
2	おさなご園	77
3	山寺保育園	50
4	たけしま保育園	107
5	みどり保育園	29
6	春陽保育園	138
7	こひつじ保育園	119
8	わかくさ園保育所	198
9	安徳保育園	19
10	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	3,370
11	清華こども園	116
12	認定こども園くにも幼稚園	309
合計		4,614

○延長保育促進事業 1,244万6千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った18保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	99
2	みやま保育園	205
3	東向保育園	454
4	恵祥保育園	782
5	心香保育園	671
6	桜花保育園	1,318
7	おさなご園	1,085
8	山寺保育園	233
9	たけしま保育園	874
10	みどり保育園	1,268
11	愛児保育園	128
12	春陽保育園	2,671
13	寺町保育園	166
14	こひつじ保育園	1,018

15	浦田保育園	362
16	わかくさ園保育所	3,423
17	中木場保育園	333
18	安徳保育園	1,533
19	清華こども園	249
20	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	734
合計		17,606

○地域子育て支援拠点事業 3,547万5千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している6保育所に対して助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	たからっこ(心香保育園)	2,222
2	Babyぱんたか(清華こども園)	3,666
3	ころころクラブ(おさなご園)	5,036
4	みどり子育て支援センター (みどり保育園)	1,408
5	しゅんよう子育て支援センター (春陽保育園)	1,259
6	くるみの家(わかくさ園保育所)	3,305
合計		16,896

○病後児保育事業 405万3千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った2保育所に対して助成を行った。

実施施設		実施日数(日)	延べ利用児童数(人)
1	おさなご園	8	9
2	わかくさ園保育所	25	28
合計		33	37

○放課後児童健全育成事業 5,396万2千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内11か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	3,238	7	恵祥保育園学童クラブ チューリップ(恵祥保育園)	5,202
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,013	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	4,225
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,228	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	3,821
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	5,124	10	わかくさ園学童くるみク ラブ (わかくさ園保育所)	6,551
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	7,736	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	8,120
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	3,496	合計		57,754

○保育所等整備交付金事業 1億2,159万円

子どもたちを安全に安心して育てることが出来るような子育て環境の充実を図るため、園舎の建て替え工事を行った認定こども園、1園に対して助成を行った。

実施施設		整備内容	整備前 定員(人)	整備後 定員(人)	入所人員(人) (平成29年3月1日現在)
1	清華こども園	新築	60	75	63

※入所人員については、広域入所を除く

【整備後の清華こども園】



○保育所等における業務効率化推進事業 1,135万3千円

保育所等におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育所等における事故防止等の体制強化を図るために、保育業務支援システムや事故防止のためのビデオカメラを導入した園に対して助成を行った。

- ・保育業務支援システム … 11園導入
- ・事故防止のためのビデオカメラ … 4園導入

○青少年対策事業 419万1千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

- ・相談人数 59人 相談延回数 687回

○子育て支援室運営経費 408万4千円

NP講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・NP（ノーバディーズパーフェクト）講座（2コース：22人）
- ・はじめのはじめのいっぽ講座（IPPO）（4コース：45組）
- ・ブックスタート事業（12回：383組）

○未熟児養育医療給付事業 632万2千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

- ・給付実人員 18人 給付延件数 53件
（うち医療費 5,182,126円、事務費 11,457円、過年度国県支出金返還金 1,128,725円）

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,438万2千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1,391万7千円
- ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 46万6千円

<支給状況>

支給件数 485件 支給済額 1,380万6千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円（年間24,000円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3,000円（年間36,000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	32億1,211万2	31億3,861万2	196～197

【こども課】

○**子どものための教育・保育給付費 21億4,754万1千円**
（旧 民間保育所運営費）

平成27年4月1日施行の子ども・子育て支援新制度により、従来の保育所運営費から、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付とされる「施設型給付費」が創設され、就学前児童が教育・保育施設から受けた教育・保育の提供に要した費用について財政支援を行った。

○**私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【平成29年3月1日現在】（単位：人）**

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	80	85	浦田保育園	50	47
みやま保育園	40	34	わかくさ園保育所	110	113
東向保育園	50	45	美祢保育園	30	21
恵祥保育園	60	62	中木場保育園	70	81
心香保育園	100	110	安徳保育園	90	97
誓願幼児園	60	71	市外保育所（委託）		42
桜花保育園	60	56	小計	1,480	1,572
おさなご園	100	102	認定こども園 ありあけ幼稚園	45	53
山寺保育園	70	68	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	30	31
たけしま保育園	120	116	認定こども園 島原幼稚園	155	151
みどり保育園	90	107	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	148
愛児保育園	60	73	清華こども園	60	63
春陽保育園	140	140	市外認定こども園（委託）		20
寺町保育園	40	42	小計	465	466
こひつじ保育園	60	60	合計	1,945	2,038

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○**市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 1億2,671万1千円**

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

平成28年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表

（単位：円／月額）

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△ 1,500	16,300	14,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	27,000	19,000	△ 8,000	26,600	18,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		19,000	△ 8,000		18,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		22,000	△ 5,000		21,800	△ 4,800
第5	D3	169,000円未満	41,500	28,000	△ 13,500	40,900	27,600	△ 13,300
第6	D4	301,000円未満	58,000	30,000	△ 28,000	57,100	29,600	△ 27,500
第7	D5	397,000円未満	77,000	30,000	△ 47,000	75,800	29,600	△ 46,200
第8	D6	397,000円以上	101,000	31,000	△ 70,000	99,400	30,600	△ 68,800

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△ 1,500	19,300	17,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	30,000	22,000	△ 8,000	29,600	21,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		22,000	△ 8,000		21,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		25,000	△ 5,000		24,600	△ 5,000
第5	D3	169,000円未満	44,500	35,000	△ 9,500	43,900	34,600	△ 9,300
第6	D4	301,000円未満	61,000	40,000	△ 21,000	60,100	39,400	△ 20,700
第7	D5	397,000円未満	80,000	40,000	△ 40,000	78,800	39,400	△ 39,400
第8	D6	397,000円以上	104,000	50,000	△ 54,000	102,400	49,200	△ 53,200

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	16,100	15,000	△ 1,100
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△ 2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△ 1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△ 1,100

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 1億1,878万5千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

- ・平成28年度保育料軽減児童数 4～8月分 660人
9～3月分 698人

○**児童手当給付費 7億2,510万円**

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【平成28年度実績】

延べ支給児童数：63,738人（うち、特例給付：1,435人）

○**児童扶養手当給付費 2億5,350万4千円**

父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成28年4月から	42,330円	42,320円～9,990円	5,000円	3,000円
平成28年8月から	42,330円	42,320円～9,990円	別表のとおり	

別表	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成28年8月から	10,000円	9,990円～5,000円	6,000円	5,990円～3,000円/人

【平成28年度実績】

延べ受給者数：6,445人（うち、全部支給者：3,245人）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	724万9	713万5	196～199

【こども課】

○母子家庭自立支援給付金事業 205万円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び、就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内容】

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で2年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進費

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成28年度実績

支給金額 2,050,000円

支給人数 2人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1 億 4, 163 万 8	1 億 3, 007 万 4	198～207

【こども課】

○児童福祉施設経費 5, 054 万 3 千円

(内訳)

- ・ 白山保育園運営費 (2, 947 万円)
- ・ 三会保育園運営費 (630 万 4 千円)
- ・ 母子生活支援施設運営費 (1, 081 万 2 千円)
- ・ 児童館運営費 (395 万 7 千円)

白山保育園及び三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実を努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

- ・ 白山保育園 園児数 …… 47 人 (市外からの受け入れを除く)
- ・ 三会保育園 園児数 …… 17 人
- ・ 島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 …… 3 世帯

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	8, 231 万 1	7, 907 万 5	206～209

【福祉課】

○生活保護事務費 1, 302 万 2 千円

医療扶助費の適正な執行を図るため、非常勤職員 (レセプト点検員) 1 人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、嘱託医 2 人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを行った。加えて、非常勤職員 (就労支援員) 1 人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を行った。

○レセプト点検

点検数 14, 105 件
過誤調整 74 件 3, 840, 535 円

○就労支援

支援者数 56 人 就労者数 29 人 (うち保護世帯廃止 3 世帯)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	2	扶助費	9億9,054万0	9億4,488万7	208~209

【福祉課】

○扶助費 9億4,488万7千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯 (月平均)	人員 (月平均)
28年度	432世帯	565人
27年度	450世帯	602人
26年度	432世帯	587人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
28年度	191件	61件	42件	73件
27年度	201件	70件	72件	74件
26年度	215件	74件	73件	53件

扶助費

区分	扶助費 (円)	年間総人員 (人)	1人当たり (円)
生活扶助	230,823,144	5,682	40,623
住宅扶助	87,590,261	4,973	17,613
教育扶助	3,148,012	284	11,084
医療扶助	585,718,553	5,729	102,237
出産扶助	0	0	0
生業扶助	2,800,879	187	14,977
葬祭扶助	1,262,100	7	180,300
介護扶助	31,141,500	1,120	27,804
施設事務費	2,301,451	12	191,787
就労自立給付金	101,554	4	25,388
計	944,887,454	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
生活扶助	230,505	233,647	249,754	248,732	230,823
住宅扶助	77,764	83,747	87,754	92,077	87,590
教育扶助	3,959	4,013	4,033	3,400	3,148
医療扶助	456,650	463,427	505,203	607,276	585,719
出産扶助	0	0	0	0	0
生業扶助	3,147	2,698	3,250	3,369	2,801
葬祭扶助	1,218	1,056	978	1,605	1,262
介護扶助	29,396	26,840	32,669	35,994	31,141
施設事務費	3,758	3,977	3,201	2,115	2,301
就労自立給付金			125	397	102
合計	806,271	819,425	887,240	994,965	944,887

・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	277万0	246万5	208~211

【福祉課】

○被災対策総務費 3万5千円

・り災者見舞金 3万5千円

2月17日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

・火災被害世帯 2世帯 (全焼)

【福祉課】【秘書人事課】

○熊本地震災害対策経費 243万円

熊本地震災害の被災地支援として、平成28年4月18日から6月27日までの間、職員99人を派遣した際の旅費や救援物資の搬送にかかる経費等を支出した。

支援内容

- ・熊本市、合志市へ救援物資を搬送：5人
(水、乾パン、アルファ化米、レトルト惣菜、紙コップ)
- ・菊池市、宇土市への職員派遣：8人
(避難所運営、救援物資仕分、罹災証明書発行等)
- ・熊本市での生活ごみ収集支援：延べ81人、収集車 延べ43台
- ・御船町での保健師活動：3人
(健康相談、健康チェック、衛生対策等)
- ・市民からの救援物資の集約及び熊本市への搬送：2人
(水、紙おむつ、缶詰類、レトルト食品、カップ麺等)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	2	生活安定再建資金償還費	39万1	12万6	210~211

【市民安全課】

○生活安定再建資金貸付金償還事務 12万6千円

- ・債務者に対し、納付書・催告書の発送、電話勧告を行った。
- ・借用書、管理台帳等の適正な保管、整理に努めた。
- ・債務者からの納入相談に対応し、分割納入により償還率の向上に努めた。

<参考>

平成3年度から平成6年度にかけて貸し付けた生活安定再建資金貸付金
「1,748件:17億4,520万円」の償還事務を下記のとおり行った。

平成28年度末現在

調定額	8,168万5,360円
収入済額	358万4,000円 (累計 16億6,908万8,640円)
収入未済額	7,829万1,360円
未納者数	126人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	1億5,769万7	1億5,697万3	210~213

【環境課】

○水道事業負担金 3,605万3千円

地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成28年度 水道事業負担金

(単位：円)

項目			28年度		27年度	差額
児童手当に要する経費			1,720,000	ア	1,454,000	266,000
簡易水道建設改良に要する経費			34,332,994		29,747,737	4,585,257
中木場簡易水道	利息	～H10	1,005,902	イ	1,093,320	△ 87,418
		H14～H22	589,351	ウ	630,768	△ 41,417
	元金	～H10	2,278,803	エ	2,191,385	87,418
		H14～H22	3,463,950	オ	3,197,772	266,178
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H27	781,543	カ	534,527	247,016
有明町簡易水道	利息	H20～H25	14,453,174	キ	17,805,414	△ 3,352,240
	元金	H20～H22	11,760,271	ク	4,294,551	7,465,720
合計			36,052,994		31,201,737	4,851,257

児童手当

← 水道課職員の児童手当 2,105,000円 →	
水道料金負担分	385,000円
一般会計負担分	1,720,000円(ア)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担する。

簡易水道建設改良に要する経費

H10年度以前借入分 元金+利息	
← 6,569,410円 →	
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)

14年度以降借入分 元金+利息		
← 67,056,464円 →		
水道料金負担分 36,008,175円	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク)	
	一般会計負担分 30,182,969円	企業債振替分 865,320円

○水道事業出資金 8,250万円

水道事業が実施している三会水系の高度浄水施設等整備事業に要する費用に対して、水道事業の経営基盤の強化と水道料金への負担の軽減の適正化を図るため、総務省の地方公営企業法繰出基準に基づく一般会計から水道事業への出資金であり、国庫補助事業の対象となる水道水源施設に係る建設改良費の3分の1について一般会計出資債を発行し、出資債の元利償還金の2分の1が交付税措置されるものである。

国庫補助対象事業費2億4,778万5千円			
国庫補助金 1/3 8,259万5千円 (国負担分)	一般会計出資債 1/3 8,250万円 (一般会計負担分)	上水道債 1/3 8,250万円 (水道料金負担分)	一財 19万円
実質の一般会計負担分→		←元利償還金の2分の1を交付税措置	



平成28年度に整備した立野浄水場。この他に、水源さく井1本、調整槽1か所、配水管布設延長3,280mを整備した。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,460万8	2,198万5	212~215

【環境課】

○市民清掃 535万2千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約241t



○地下水等水質検査 9万2千円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、30か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超えている井戸が16か所確認された。

結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査か所数	基準超過か所数
湯江	11	6
大三東	9	5
三会	5	4
杉谷	1	1
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	30	16

また、湧水 22 か所で水質基準に関する省令に基づく 11 項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・ 21 か所
- ・ 飲用不適・・・ 1 か所

地区名	検査か所数	飲用不適か所数
湯江	2	1
杉谷	8	0
森岳	4	0
霊丘	7	0
白山	1	0
計	22	1

11 項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH 値、味、臭気、色度、濁度

○湧水量調査業務委託 48 万 7 千円

市内の湧水 40 か所について、湧水量、水温、PH を毎月計測した。

○公衆便所清掃業務委託 518 万 5 千円

市内 43 か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○保健環境連合会補助金 45 万円

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 447 万 8 千円

通学路で児童が野犬に追っかけられた、ブタやヤギが野犬に襲われたなどの野犬の被害が継続して発生しており、その対策として捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めた。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めた。

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成 24 年度	135	2,169	1,176
平成 25 年度	200	2,132	1,152
平成 26 年度	189	1,872	1,109
平成 27 年度	134	1,849	1,092
平成 28 年度	121	1,698	1,019

○公害対策経費 281万1千円

河川浄化事業 54万3千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約20.9 t
学校	約1.2 t
商店・民家軒先	約4.6 t
その他	約4.9 t
計	約31.6 t

河川・溜池水質検査 81万9千円

河川24か所、溜池14か所について、6項目の水質検査を実施し、水質を把握した。
調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に、相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	10超
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	河川	-	-	-	24か所	-	-	-
	溜池	-	1か所	2か所	7か所	2か所	1か所	1か所

6項目：水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量BOD、溶存酸素量、全窒素、全リン、大腸菌群

自動車騒音等常時監視業務委託 138万2千円

国道251号（中安德町）及び県道愛野島原線（礪石原町、出平町）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、全地点において昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	2,696万7	2,626万7	214~219

【環境課】

○火葬場管理経費 2,582万円

非常勤職員3人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により傷みが生じた設備の改修を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成24年度	620	2	8	3	4	637
平成25年度	630	6	10	5	5	656
平成26年度	680	2	9	3	5	699
平成27年度	633	2	12	2	5	654
平成28年度	636	4	9	5	11	665

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 番の 2

○墓地管理経費 44万7千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図るとともに、墓地管理料の滞納解消を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	1 1 1
2	松崎	上松崎墓地	2 2 1
3	小原上	下平高野墓地	2 4 2
4	才木	馬場墓地	3 6 5
5	払山	下杉沢墓地	1 1 0
6	菅	東浜墓地	4 2 4
7	門前	門前高野墓地	1 4 2
8	川内	堤沢墓地	1 6 9
8	柏野	下柏野墓地	2 1
1 0	二ツ石	上長葉山墓地	2 7
1 1	浜西	石井墓地	1 5 7
1 2	浜東	折地墓地	3 9 1
1 3	庄司屋敷	山ノ田墓地	1 1 4
1 4	久原	寺高野墓地	1 2 7
1 5	戸切	上佐野墓地	6 0
1 6	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	1 2 8
1 7	舞人堂	上舞人堂墓地	4 8
1 8	向ノ原	高橋墓地	1 7 8
1 9	野田	東下辻墓地	3
2 0	野田	上野田墓地	6 8
2 1	大下町	大下墓地	1 6 0
2 2	北安徳町	寺松山墓地	2 0 0
2 3	前浜町	前浜墓地	3 0
2 4	宇土町	釘原墓地	2 8 8
2 5	宇土町	宇土山墓地	8 9

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	5億2,777万9	4億9,239万1	218～233

【保険健康課】

○健康対策一般 146万2千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動や特定健康診査の個別訪問による受診勧奨を行った。

また、ねんりんピックが開催された市内3会場に健康づくりコーナーを設け、血圧血流測定や握力測定、肌年齢測定などを実施した。

島原市健康づくり推進員数：73人（H29.3月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数（延） または訪問件数
健康づくり推進員研修会	5回	228人
地区活動（調理実習、ラジオ体操、スクエアステップなど）	8回	375人
特定健診受診勧奨の訪問	5～7月	3,537件
ねんりんピック（健康づくりコーナー）	3会場×2日	3,146人



【健康づくり推進員研修会】



【ねんりんピック（健康づくりコーナー）】

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、年1回会議を開催し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行った。

開催日：平成28年8月3日

協議内容：平成27年度各事業実績報告、平成28年度各事業実施計画など

○予防接種事業 1億3,106万9千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 （延人数）	接種率 （%）
四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ）	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,566	75.8

不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	15	15.5
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳) ※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1	1.0
二種混合(ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	314	38.8
麻疹風疹混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	420	81.1
麻疹風疹混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	377	95.0
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者(特例者を含む)	1,204	25.5
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者(特例者を含む)	361	7.4
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	386	85.2
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,493	75.2
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,523	73.7
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	0	0
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	707	57.1
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	557	87.0
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9,166	59.7
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	520	14.8
【任意予防接種】			
予防接種の名称	対象者	被接種者数(延人数)	接種率(%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,355	45.4

○健康増進事業 1,093万3千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1,363人(40歳以上)
- ・健康カレンダー作成・配布 1万部(2万部のうち、国保特別会計の疾病対策費と折半)

	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
健康教育	生活習慣病予防教室	6	108
	運動教室	7	134
	栄養教室	6	111
	ウォーキング自主活動支援	10	227
	室内運動自主活動支援	12	218
	“芝生で”いきいきワンデー	1	170
健康相談	定例健康相談(40歳~64歳)	14	15
	成人歯科相談(40歳~64歳)	13	25
	骨粗鬆症検診時栄養相談	7	223
訪問指導	40歳~64歳の訪問者数		16



【さくらウォーキング】



【生活習慣病予防教室】

○人間ドック等事業 2,150万3千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	37
		1日コース	180
		(市外医療機関) 日帰り	287
		1泊2日	30
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	328

○鍼灸及びあん摩等施術費助成事業 792万7千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	12,173件
あん摩等施術費助成	延	3,092件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	6,086,500円
あん摩等施術費助成	1,546,000円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,269人
あん摩等利用券	394人

○検診事業 8,039万7千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー(PSA)検査及び肝炎ウイルス検査を40歳以上の希望者に実施した。

併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,418
		(集団)12日間	1,001
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,539
		(集団)12日間	1,136
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～1月	2,579
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	858
		(集団)23日間	591
肺がん検診	40歳以上	(集団)34日間	3,764
骨粗鬆症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)8日間	223
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	488
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,764
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	88
		(集団)32日間	10

○地域支援事業 571万5千円

介護予防一次予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	介護者のつどい	12	57
	転倒予防体操地区普及講座	6	62
	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	113	1,281
	認知症予防教室	4	77
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	7	267
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	3	70
	元気かいへ講師等派遣	11	209

健康相談	健康相談	40	61
	あかね会（一人暮らし高齢者会食）	15	429
	成人歯科相談	13	141
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	106	1,712
講演会	薬膳講演会	1	118

うつ・閉じこもり予防事業として70歳の介護保険の認定を受けていない人及び転倒予防教室や高齢者ふれあいサロン参加者897人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【高齢者ふれあいサロン】

○食育推進事業 93万5千円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

（島原市食生活改善推進員協議会）

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数 96人（H29.3月末現在）
活動回数 283回
参加者数（延） 7,691人



【親子料理教室】

（食生活改善推進員の育成支援）

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数 12回
参加者数（延） 632人

(食生活改善推進員の養成)

- ・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数 5回

受講者数 7人

(食育推進事業)

- ・第2次島原市食育推進計画を推進するために食育イベントを開催した。また、広報しまばらへ毎月レシピとコラムを掲載し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催 1回(6月19日食育の日)

参加者数 238人



【親子クッキング】

○歯科保健事業 197万8千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育所・認定こども園・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数 12回

・1歳児受診者数 349人

・保護者受診者数 329人

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・対象者 1歳児～3歳6か月児

・回数 66回

・塗布者数(延) 2,106人

(フッ化物洗口推進事業)

保育所・認定こども園・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

・対象者 市内保育所・認定こども園・幼稚園に通う園児

・実施数 保育所19か所/23か所、認定こども園・幼稚園5か園/5か園

(24か所中18か所が県補助1/2の対象)

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：平成28年6月5日
- ・場所：島原市保健センター
- ・参加者数：351人
- ・内容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、フッ素塗布、フッ素洗口、歯に良いおやつの展示・実演等



【フッ素塗布】

○健康しまばら福祉まつり事業 55万9千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら福祉まつり（「健康しまばら21推進大会」と「島原市健康福祉まつり」統合行事）」を開催した。

多くの方に健康・福祉の意識啓発を行った。

- ・日時：平成28年11月20日
- ・会場：島原復興アリーナ サブアリーナ
- ・参加団体：32団体



○母子保健事業 4,487万7千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

(母子健康手帳)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
交付数(冊)	373	385	408	400	373



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	353
乳幼児相談	34	513

離乳食教室	1 2	1 8 2
個別相談（児相・言語・心理）	3 8	8 4

(健康教室)

事業内容	実施回数（回）	参加者数（延）
両親学級	1 2	5 7
食物アレルギー教室	3	1 6
わかばの会	2	8
小児生活習慣病予防教室	1	2 6
お遊び教室	1 8	5 0
就学前の準備教室	8	7 1
幼児の行動観察についての研修会	4	2 3
母子保健講演会	1	3 1

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数（回）	受診者数（人）
3 か月児健康診査	1 2	3 7 8
1 歳 6 か月児健康診査	1 5	3 9 0
3 歳児健康診査	1 4	3 7 1
5 歳児健康診査	2 0	4 1 1

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数（延）
妊婦一般健康診査	4, 6 2 7
乳児一般健康診査	4 0 8
新生児聴覚検査（初回+確認検査）	3 6 0

(訪問指導)

対象者	訪問者数（延）
妊婦・産婦	6 2
新生児	1 1
未熟児	1 3
乳児（新生児・未熟児以外）	4 2
幼児	7
障害者	1

○いきいき健康ポイント事業 86万1千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数	2, 164	
ポイントカード提出者数	556	
当選者数	市長賞	3
	1等	5
	2等	15
	3等	20



○特定不妊治療費助成事業 187万2千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

【実績】 実24件（延38件）

助成額 186万6千円



【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 520万2千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ医療機関 153医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,192万9千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費

を負担した。

実施回数 52回 受診者数 2,418人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,179万8千円	55.4%
雲仙市	287万3千円	12.3%
南島原市	725万8千円	32.3%
合計	2,192万9千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出した。

※負担割合は、平成24年度から26年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 3,277万2千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		6億7,311万3千円	
半島三市	島原市	3,277万2千円	52.8%
	雲仙市	502万9千円	8.1%
	南島原市	2,426万9千円	39.1%
	合計	6,207万円	100%

*三市の負担割合は、平成24年度から26年度までの3年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制補助金 26万円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者について、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ診療所（市内） 52診療所

○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 511万8千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数(日)
柴田長庚堂病院	島原市	113
泉川病院	南島原市	107
愛野記念病院	雲仙市	211
公立新小浜病院	雲仙市	113
哲翁病院	南島原市	113

※長崎県島原病院の当番延べ日数217日は補助対象外

○看護学校就学資金出資金 600万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

○島原地域小児医療研究室寄附金 504万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数 (外来) 延べ5,215人 (入院) 延べ1,269人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合		
	長崎県	1,000万円	/	
半島三市	島原市	504万円		50.4%
	雲仙市	119万円		11.9%
	南島原市	377万円		37.7%
	合計	1,000万円		100%

*三市の負担割合は、平成26年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億1,229万2	9億1,086万3	232~237

【環境課】

○ごみ収集 1億8,250万4千円

- ・塵芥車14台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計21台により収集した。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行ない、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正処理に努めた。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日(前日)に年9回特別収集を実施した。
- ・ごみ量の推移(トン)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 可燃ごみ	17,332	17,462	17,129	17,047	16,749
(家庭系)	(11,134)	(11,063)	(10,869)	(10,794)	(10,350)
(事業系)	(6,198)	(6,399)	(6,260)	(6,253)	(6,399)
2 不燃ごみ	2,170	2,123	1,986	2,043	1,808
① 市収集分	1,760	1,713	1,639	1,679	1,578
(びん)	(464)	(451)	(429)	(434)	(417)
(カン)	(196)	(183)	(165)	(150)	(151)
(ペットボトル)	(136)	(149)	(141)	(146)	(155)
(プラ容器)	(222)	(223)	(221)	(225)	(226)
(紙容器)	(41)	(29)	(38)	(38)	(31)
(その他)	(701)	(678)	(645)	(686)	(598)
②自己搬入分	410	410	347	364	385
3 牛乳パック	10	9	8	6	4

○ごみ再資源化推進報奨金 227万3千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄5円/kg）を交付した。重量計算で454tを再資源化した。28年度より古紙・くず鉄のみ報奨金の対象。

- ・回収量の推移（トン）

種 類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新聞、雑誌 段ボール、布	625	627	546	477	439
くず鉄	17	21	18	20	15
びん	102	95	84	81	
総 量	744	743	648	578	454

○拠点回収事業 64万9千円

市内各公民館等10か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光管」の回収を婦人会等の監視団体を通じて月1回実施した。重量計算で159トンを再資源化した。

- ・回収量の推移（トン）

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
220	176	175	165	159

○ごみ袋作製費 2,036万4千円

燃やせるごみ用袋（1・2号）を220万枚作製した。

○ごみ袋販売業務委託料 901万4千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託した。

○資源回収業者補助金 123万9千円

循環型社会形成を構築するため、資源回収事業者に対し重量（619 t）に応じた補助金を交付した。

○分別基準適合物処理費 2,070万3千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

・処理量の推移（トン）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ペットボトル	136	149	141	146	155
プラ製容器包装	222	223	221	225	226
紙製容器包装	41	29	38	38	31

○可燃物処理費 6億1,505万6千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量1万6,749 t）

・負担金内訳（千円）

	建設費	運営費	運転費	交付税算入額調整分	負担金
島原市	261,318	18,273	326,347	9,118	615,056
諫早市	761,778	45,686	770,359	△22,460	1,555,363
雲仙市	329,687	17,953	283,556	10,978	642,174
南島原市	97,217	8,088	79,738	2,364	187,407
合計	1,450,000	90,000	1,460,000	0	3,000,000

○不燃物処理費 6,066万2千円

不燃物は、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量1,586 t）

・負担金内訳（千円）

	所在地割 4割	所在地割以外		合計
		平等割 2割	人口割 8割	
島原市	35,009	5,224	20,707	60,940
雲仙市		56	94	150
南島原市		5,224	21,209	26,433
合計	35,009	10,504	42,010	87,523

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	2億1,557万4	1億7,911万7	236～239

【環境課】

許可業者（3業者）により、浄化苑に搬入された。前浜クリーン館の完成により、旧島原地区と有明地区の6業者が前浜クリーン館に搬入を行った。

○運転管理業務委託（浄化苑） 4,237万9千円

浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。
 受託業務の内容：搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、小規模の補修・修繕・塗装、場内の除草・清掃及び樹木の剪定、薬品・重油・消耗品等の在庫管理、各種の記録と管理。（搬入量3万315.6kℓ）

○運転管理業務委託（前浜クリーン館） 298万1千円

前浜クリーン館に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。
 受託業務の内容：搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、小規模の補修・修繕・塗装、城内の清掃・重油・消耗品等の在庫管理、各種の記録と管理。（搬入量1万2,057.3kℓ）

○有明地区のし尿等処理 8,448万2千円

有明地区のし尿については、雲仙市とで構成する一部事務組合「南高北部環境衛生組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（搬入量8,194kℓ）

・負担金内訳（千円）

	人口割 55%	利用度割 45%	交付税措置分	合計
島原市（有明町）	29,055	28,959	26,468	84,482
雲仙市 （国見町、瑞穂町、 吾妻町、愛野町）	75,412	56,515	66,690	198,617
合計	104,467	85,474	93,158	283,099

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	4	汚泥再生処理センター建設費	16億8,439万9	16億8,054万7	238～239

【環境課】

汚泥再生処理センター「前浜クリーン館」を建設した。

○汚泥再生処理センター建設工事費 16億5,450万9千円

・事業概要

（建設地）前浜町

（処理規模）144kl/日

（水処理方式）高負荷脱窒素方式＋高度処理

（資源化方式）堆肥化

（敷地面積）3,875.27 m²

（工期）平成26年6月24日～平成29年3月10日

（工事費）30億818万9千円



前浜クリーン館



落成式

○汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務委託 2,258万円

汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務を委託した。

・事業概要

（業務内容）汚泥再生処理センター建設工事にあたり、市と工事受注者との性能発注方式による契約に基づき施工される工事内容について、専門的見地からの技術的助言、検証・精査並びに各種書類整理や検査に係る監督員の技術的な補佐を行い、工事受注者から提出される設計図書に係る設計監理並びに工事施工に係る工事管理を行った。

（契約期間）平成26年10月17日～平成29年3月10日

（委託料）4,104万円